

高齢者の自立した生活に対する支援に関する監視・影響調査検討会の開催について

1. 目的

男女共同参画会議においては、政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況を監視し、及び政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響を調査することとなっている。

高齢者の自立した生活に対する支援に関する施策は、男女共同参画社会の形成を促進する上で基礎となる重要な施策であることから、今後、男女共同参画会議が重点的に監視・影響調査を行う施策として取り上げることとなった（平成 19 年 5 月 24 日男女共同参画会議決定（別添 1））。

そこで、男女共同参画会議並びに監視・影響調査専門調査会の審議の基礎資料とするため、高齢者の自立した生活に対する支援をめぐる現状並びに施策の課題等について男女共同参画の観点から専門的に調査分析することを目的として、学識経験者の参集を求めて「高齢者の自立した生活に対する支援に関する監視・影響調査検討会」（以下「検討会」という。）を開催する。

2. 検討事項

検討会においては、次に掲げる事項を中心としたアンケート調査分析を行う。

- (1) 高齢期における「経済不安」について
- (2) 高齢期における「生活自立（日常生活における自立）」について
- (3) その他

3. 検討会の運営

- (1) 検討会は、男女共同参画局長が学識経験者の参集を求めて開催する。
- (2) 検討会においては、必要に応じ、実務経験者等の出席を求めることがある。
- (3) 検討会の庶務は、男女共同参画局調査課において行う。

4. スケジュール

平成 19 年 11 月より平成 20 年 3 月までの間に 4 回程度検討会を開催し、分析・検討を進め、年度内に実態調査結果報告書を取りまとめる。

監視・影響調査専門調査会の今後の進め方について

テーマ：「高齢者の自立した生活に対する支援」

(1)問題意識

- 高齢化が急速に進む中、高齢男女が共に、できるだけ長期にわたり、健康で安定した生活を送るための自立支援施策をきめ細かに展開していく必要がある。
- 特に男女共同参画の視点においては、以下のような高齢期の問題がある。
 - 女性の経済基盤の脆弱さ、就業の難しさ
 - 男性の家事実施や健康意識の低さ
 - 地域活動等への関心分野やきっかけについての男女の違い 等

(2)調査内容

- 本監視・影響調査では、主に以下の領域の高齢者の自立支援をめぐる現状と課題について、男女の状況の違いや現役時のライフスタイルとの関連をふまえながら分析し、男女共同参画の効果的な取組の在り方について提言する。
 - 経済面の自立支援・・・所得保障、就業支援
 - 生活・健康面の自立支援・・・介護予防、健康の保持増進、
社会参画支援 等

(参考)男女共同参画基本計画(第2次)の関連部分

「第2部 施策の基本的方向と具体的施策」中の以下の部分

6. 高齢者等が安心して暮らせる条件の整備

(1) 高齢者の社会参加に対する支援

(2) 高齢者が安心して暮らせる介護体制の構築

(3) 高齢期の所得保障

8. 生涯を通じた女性の健康支援

(1) 生涯を通じた女性の健康の保持増進

のうち、高齢者の自立支援に資する施策

高齢者の自立した生活に対する支援に関する監視・影響調査検討会
メンバー

(5 0 音順、敬称略)

鹿嶋 敬 実践女子大学人間社会学部教授

勝又幸子 国立社会保障・人口問題研究所部長

倉持伸江 東京学芸大学教育学部講師

袖井孝子 お茶の水女子大学名誉教授

藤本 真 独立行政法人労働政策研究・研修機構研究員

丸山 桂 成蹊大学経済学部准教授

山田篤裕 慶應義塾大学経済学部准教授

(印：検討会座長)

(印：監視・影響調査専門調査会委員)